

事務事業評価（事業レベルのPDCA）県民意見募集の結果について

このことについて、令和3年度事務事業評価（令和2年度実施事業）の内部評価結果に係る県民意見と、令和4年度当初予算への反映状況等は以下のとおりです。

記

- 1 募集期間 令和3年10月4日（月）～令和3年11月5日（金）
- 2 募集方法 郵便、ファクシミリ、電子メール
- 3 提出状況 14件（3名（男性：2 女性：1））

	部 局	事 業 名	件数
1	企画	先進ICT利活用推進事業費	0
2	防災	高齢運転者交通安全対策強化推進事業費	0
3	環境	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	3
4	子育て	地域で支える子育て安心事業費	0
5	子育て	妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費	0
6	子育て	やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費	3
7	健康	すこやか・安心地域づくり推進事業費	0
8	産業	届けよう山形の魅力プロジェクト事業費	2
9	産業	山形の未来を担う産業人材創出事業費	0
10	観光	バリアフリー観光推進事業費	0
11	観光	観光デジタルマーケティング推進事業費	0
12	農林	やまがた森林ノミクス推進事業費	3
13	農林	農林業専門職大学等キャンパス整備事業費	0
14	県土	水害・内水被害軽減緊急対策事業費	0
15	教育	オリンピックメダリスト育成事業費	0
16	教育	社会を生きぬく確かな学力育成事業費	3

4 提出された主な意見の概要と令和4年度当初予算への反映状況等

部局名	意見の概要	意見の反映状況・県の考え方
環境エネルギー部	<p>【イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費】</p> <p>・イノシシによる農作物被害額について、令和元年度は昨年度から微増ということで、県の対策による効果は一定程度現れているように感じる。昨年度よりも予算的にも力を入れているので、さらに効果が現れることを期待している。</p>	<p>【予算額】 20,303 千円</p> <p>・イノシシによる農作物被害額は、令和2年度は約 9,360 万円（対前年度比 26%増）となり被害額が増加した。県では、被害防止対策を推進し、被害額を軽減するため、「イノシシ被害対策の強化」の関係予算の拡充に努めており、令和4年度当初予算では約3億6百</p>

	<p>活動指標が被害対策を実施した市町村数とされているが、国から半分補助が出る事業であるため、より高い目標(令和5年度にはほぼ全ての市町村)としてもよいのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシの捕獲を進めるだけでは根本的な解決には近づかないため、農作物被害を減らすための最新技術を地元農家が導入できるように、実証に力を入れているのは評価できるポイントだと感じた。 ・市町村が個別に実施するのでは、他の市町村にイノシシ等が移ってしまうだけだと考えられるので、県が実施し、各市町村横並びの対策を実施しつつ、隣県とも協力しながら対応すべき課題であり、県が主体的に実施すべき事業である。 	<p>万円(対前年度比 23%増)を計上。特に被害防止に効果的であるとされる広域的な電気柵等の整備を強力に推進していく。</p> <p>当該事業は、イノシシ対策のために令和2年度に創設された新規事業であり、国の鳥獣交付金事業のメニューにはない取組みについて、多くは県単事業として事業化している。</p> <p>市町村からは国の鳥獣交付金事業を十分に活用いただいたうえで、さらにイノシシ等被害防止対策を推進するため、当該事業の活用を促していきたい。</p>
<p>しあわせ子育て応援部</p>	<p>【やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の予算額が減っているが、「子育てするなら山形県」を掲げているので、もっと予算があっても良いと感じる。もしくは、市町村に多くの部分を委託している等により県の予算からは落ちているのだろうか。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきた今こそ、移住施策にも紐付くこの事業に力を入れても良いのではないかと。 ・少子化は日本全体が直面している重要な課題であり、特に山形県は就職と同時に県外に出てしまう若者も多いので、山形県で子育てをしたいと思ってもらえる土壌を作ることが肝心である。その際、山形県の支援策を知ってもらうにはイベントが有効であるため、その参加者数は目標とするだけでなく、是非達成いただきたい。 ・UターンやIターンで山形県を子育てする場所として選んでくださった移住者の方を直接支援できるのは市町村であるため、密に連携する必要がある。 	<p>【予算額】 999 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、アフターコロナを見据え、結婚、妊娠、子育てのそれぞれのステージにおいて希望が叶い、山形でしあわせな生活が満喫できるよう「山形しあわせLIFE 応援プログラム事業」(予算額 161,856 千円)を政策パッケージとして一体的に実施することとしている。 また、結婚を望む方を全県一体となって支援する「やまがたハッピーサポートセンター」にAIマッチングシステムを新たに導入し、出会いの機会の創出を拡大していく。(予算額 29,000 千円) 各施策の取組みについて、山形子育て応援サイト等のウェブコンテンツやSNSを活用して県内外に積極的にPRすることで「子育てするなら山形県」を実感していただけるよう取り組んでいく。
<p>産業労働部</p>	<p>【届けよう山形の魅力プロジェクト事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いいものサイトなどは、人気のフォトグラファーなど採用し目を引くデザインになっていて良いと思う。 農産物や食品のブランド知名度は全国的に高くなっているが、工芸品や衣類、雑貨の質の良さはまだ知名度が低いと思う。アンテナショップで工芸品や雑貨などの販売があっても良いと思う。 ・農産物の山形のブランド力は徐々に浸透しているように感じる。東京のアンテナショップでも食べ物の人気は高い。 	<p>【予算額】 51,044 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」に関心をお寄せいただき、感謝申し上げます。引き続き、「山形県産品＝上質ないいもの」というブランドイメージの定着に向けた継続的な情報発信に努めてまいります。 アンテナショップでは、工芸品や雑貨なども販売しているが、一部の品目に限られることから、御意見を踏まえ、販売品目を増やすことを検討していく。

<p>農林水産部</p>	<p>【やまがた森林ノミクス推進事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林を維持しつつ木材利用を進める上で、非常に有効な施策。地震対策としても活躍する木塚の開発が進んでいるなどする中で、活動指標として、大きく見込みを上回っている「高性能林業機械保有台数」よりも「木造化・木質化の割合」を指標としても良いのではないかと。 ・「やまがた森林ノミクス」という言葉を広めて、県民の意識を変え、行動を変えようと考え、県が率先して対外的なPRを行う必要がある。しかし、「やまがた森林ノミクス」という名称だけでは、なかなか業務の内容までは把握できないので、県の取り組みを広く知らせるためにもPRに力を入れるのがよいと考える。 ・再造林率の伸びがあまり芳しくない中で、再造林支援制度推進事業に多くの予算をつけていることは実態に即した用途かと思われる。 	<p>【予算額】 6,336千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、本県の豊かな森林資源を余すところなく活用する「緑の循環システム」の構築により、森林の多面的機能との調和を図りながら、林業及び木材産業の振興や関連産業の振興に資する取り組みを総合的に行う事業である。令和4年度からは、事業を再構築し、木造化・木質化の推進については「やまがた森林ノミクス木材利用推進事業」の中で取り組んでいく。 ・令和4年度から「やまがた森林ノミクス」への県民総参加に向けた意識醸成のための情報発信や普及啓発等に特化した事業に明確化を図り、「やまがた森林ノミクス」の情報発信について、SNSの活用など引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。
<p>教育庁</p>	<p>【社会を生きぬく確かな学力育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の子どもの通う学校の先生からは、「これは先生の教え方の課題なのですが、学校全体の子供達は、考える力、応用する力が不足、苦手」と聞いている。子どもの応用力を培う指導方法について、学力向上支援チームの先生方からの学校への指導を引き続きお願いしたい。 また、今年度、子どもが登校できない時期があり、自宅でのリモート授業を初めて実施した。子どもは先生の話をもっと聞き、集中して授業を受けていたように感じた。先生たちも「手探りでやった」とのことだったが、リモート授業にはメリットがたくさんあると思うので、活用できるよう、指導方法やリモートのコツなど、県から学校へわかりやすく伝えてほしい。 ・事業目標については、そのとおりだと思います。達成度については、令和2年度の成果実績がないのでわかりません。 ・妥当だと思います。 	<p>【予算額】 122,756千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、主体的・対話的で深い学びの実現により、確かな学力を育成するために、各施策を一体的に推進するもの。令和2年度からは、各教育事務所に学力支援アドバイザーを配置し、学力向上支援チーム(～R5)を組織して、各校を複数回訪問することで課題に応じた指導・助言を行ってきた。 コロナ禍において、各校では、子どもの学びの保障のために、一人一台端末を活用したオンライン授業等の試行が始まっている。令和4年度には、県内各校におけるICT活用の促進を図るために、新規事業として県内の教員を対象としてICT活用フォーラムを開催する予定。このフォーラム等により令和2年度からの2か年の委託事業におけるICT教育推進拠点校等の効果的な実践事例や指導のノウハウ等を紹介しながら、県内の教員の授業改善につなげていきたい。